



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）尾上 雅憲
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）山下 一浩 TEL 052-300-8330
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 6,177	% —	百万円 733	% —	百万円 761	% —	百万円 491	% —
2025年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 543百万円（-%） 2025年5月期中間期 —百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 102.64	円 銭 —
2025年5月期中間期	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 10,978	百万円 6,356	% 57.9
2025年5月期	11,239	6,057	53.9

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 6,356百万円 2025年5月期 6,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 12,000	% —	百万円 1,325	% —	百万円 1,350	% —	百万円 870	% —

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年1月14日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	4,920,300株	2025年5月期	4,920,300株
2026年5月期中間期	123,233株	2025年5月期	134,956株
2026年5月期中間期	4,788,291株	2025年5月期中間期	4,774,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安や株高による資産効果、インバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は貨上げの進展で底堅さを示す一方、物価上昇や米国の関税政策、ウクライナ・中東情勢など国際的な不安定要因により、先行きには不透明感が残っています。政府はエネルギー価格高騰への補助や中小企業支援策を講じ、国内製造業の需要を下支えしました。企業の設備投資はDX・GX関連を中心に回復基調を維持しています。一方、中国経済の減速や台湾有事などの地政学的リスクが高まり、半導体供給や部材調達への影響が懸念される中、輸出は横ばいで推移しています。総じて、景気は回復基調を維持しつつも、国内需要を軸とした成長戦略の重要性が増しており、政策効果の持続性や国際情勢など外部環境の変化を注視する必要があります。

当中間連結会計期間における当社グループの属するソフトウェア業界は、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。一方で、ソフトウェア開発案件は、要件の多様化や管理面及び技術面での難易度の高まりにより、プロジェクトの複雑性が増しています。このような状況を踏まえ、より精度の高いマネジメントが求められることから、当社グループではプロジェクト管理体制のさらなる精度向上を図り、進捗や原価を定期的かつ多角的にモニタリングする仕組みを運用しています。これらの取り組みにより、上半年に発生している不採算案件における通期業績への影響は軽微にとどまっています。また、下半期は企業の投資判断がより慎重になることから、成長ペースは緩やかに推移する見込みですが、安定的な収益確保と中長期的な成長基盤の強化に注力し、事業拡大と持続的な成長を目指して参ります。

当社は、前第3四半期連結会計期間においてAJ・Flat株式会社の発行済み全株式を取得し、同社を連結子会社化し、当社グループは当社、AJ・Flat株式会社の2社で構成されることとなりました。

当中間連結会計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、自動車業界でSDV（ソフトウェア・デファインド・ビーカル）への本格的なシフトが進む中、車載組込みソフトウェア開発は今後、大規模な投資と質的変革が予測されます。当社グループは、電動化領域（EV）及びコネクティッド技術を中心に、スキルの高度化と開発体制の強化を継続的に推進し、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。更に、AI技術を活用した開発プロセスの最適化や品質保証の高度化にも積極的に取り組んで参ります。また、民生・産業機器メーカーにおきましては、次世代製品の開発が企業の中長期的な競争力強化に直結する重要な取り組みとなっております。当社グループでは、将来を見据えた積極的な投資を進める企業ニーズに対応すべく、新たな技術への追従を重視し、より高度化・複雑化する顧客要求に応えるため、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業における競争力強化や業務効率化を目的としたシステム投資は継続して活発な状況にあります。今後も事業のデジタル化に加え、省人化や合理化を目的とした取り組みが加速し、未来を見据えた製造DX関連の投資は高水準で推移すると見込まれます。当社グループは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）におけるDX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用、AMR（自立移動ロボット）・AGV（無人搬送車）・AGF（無人フォークリフト）などのロボットを活用した構内物流の効率化、基幹システム刷新に対し製造業向け統合業務パッケージ「mcframe」による業務プロセスの標準化・効率化、等に向けた提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業におきましては、国内大手SIerとの良好なパートナーシップを基盤に、これまで参画してきた大型案件の機能強化や改修に加え、デジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」に関連する案件への対応を視野に入れた提案活動を強化しております。2025年現在、デジタル庁は「行政のデジタル改革」から「社会全体のデジタル改革」へと舵を切り、AI・クラウド・データ連携を活用した取り組みが加速しています。当社グループは、こうした政策動向を踏まえ、顧客及びパートナー企業との信頼関係を一層強化しながら、安定的かつ継続的な受注・売上の確保を図ると共に、公共ヘルスケア分野を重点領域として、デジタル化やデータ連携基盤の需要を背景に、開発体制の強化と重点領域への集中を進め、パートナー企業との協働を通じて公共分野のDX推進に寄与して参ります。

4) ソフトウェア業界は、デジタル化の進展や新技術の台頭により、今後も堅調な成長が見込まれる一方で、深刻なIT人材不足が懸念されています。高度な専門性と創造性が求められるこの業界において、優秀な人材の確保と育成は、持続的な競争力を支える中核的な経営テーマとなっています。当社グループは人材を「資本」と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資の継続的な強化に取り組むと共に、新卒・経験者採用の拡充やM&Aを通じた人材獲得、パートナー企業との協業強化を推進しております。また、成長分野への人材シフトや、事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応力を高める開発者のリスクリミング等にも注力しています。加えて、人材確保や人材育成の

ためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を目指しております。なお、昨今注目を集める生成型AIにつきましては、ソフトウェア開発業務や社内業務の効率化において大きな可能性を秘めていると認識しており、当社グループとしてもその活用に向けて前向きかつ慎重に活用を進めております。

なお、当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

＜組込み関連事業＞

事業環境は引き続き堅調に推移している中、車載関連開発、民生産業機器関連開発共に開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、1,957,361千円となりました。

＜製造・流通及び業務システム関連事業＞

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、3,233,715千円となりました。

＜金融・公共関連事業＞

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、924,602千円となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、61,348千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高6,177,026千円、営業利益733,221千円、経常利益761,852千円、親会社株主に帰属する中間純利益491,502千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ261,098千円減少の10,978,378千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が587,236千円増加した一方、現金及び預金が737,344千円減少、電子記録債権が130,943千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ559,945千円減少の4,621,774千円となりました。これは主に、長期借入金が536,154千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298,846千円増加の6,356,604千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が491,502千円増加、その他有価証券評価差額金が38,336千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が263,193千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,461,336千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、185,892千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が761,852千円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が456,292千円、法人税等の支払額が199,173千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、4,394千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が46,525千円、差入保証金の差入による支出が37,014千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、927,631千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が662,685千円、配当金の支払額が263,153千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月14日に公表いたしました連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,198,681	1,461,336
受取手形、売掛金及び契約資産	2,592,421	3,179,657
電子記録債権	255,982	125,038
仕掛品	6,379	16,079
原材料及び貯蔵品	21,718	16,948
その他	151,880	174,548
流动資産合計	5,227,063	4,973,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,271	1,636,285
土地	1,805,219	1,805,219
その他	55,380	65,411
有形固定資産合計	3,481,871	3,506,916
無形固定資産		
のれん	1,277,620	1,222,071
顧客関連資産	452,333	432,666
その他	39,440	33,347
無形固定資産合計	1,769,394	1,688,085
投資その他の資産		
投資有価証券	196,924	235,464
繰延税金資産	250,769	191,543
退職給付に係る資産	199,601	226,559
その他	113,853	156,201
投資その他の資産合計	761,147	809,768
固定資産合計	6,012,413	6,004,769
資産合計	11,239,477	10,978,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	373,279	448,681
1年内返済予定の長期借入金	694,961	568,525
未払費用	862,539	936,231
未払法人税等	234,524	277,748
賞与引当金	102,342	48,917
役員賞与引当金	—	24,000
製品保証引当金	473	1,138
受注損失引当金	5,767	14,623
その他	547,513	464,466
流动負債合計	2,821,401	2,784,331
固定負債		
长期借入金	1,794,092	1,257,938
繰延税金負債	102,658	94,827
退職給付に係る負債	299,114	299,873
資産除去債務	85,504	103,149
その他	78,949	81,654
固定負債合計	2,360,318	1,837,442
負債合計	5,181,720	4,621,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	948,449	955,857
利益剰余金	4,200,308	4,428,616
自己株式	△128,370	△117,222
株主資本合計	5,846,970	6,093,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,038	126,374
退職給付に係る調整累計額	122,748	136,393
その他の包括利益累計額合計	210,786	262,767
純資産合計	6,057,757	6,356,604
負債純資産合計	11,239,477	10,978,378

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
売上高	6,177,026
売上原価	4,676,131
売上総利益	1,500,895
販売費及び一般管理費	767,673
営業利益	733,221
営業外収益	
受取利息	820
受取配当金	3,144
投資有価証券売却益	29,825
受取手数料	699
その他	5,953
営業外収益合計	40,443
営業外費用	
支払利息	10,891
その他	921
営業外費用合計	11,812
経常利益	761,852
税金等調整前中間純利益	761,852
法人税、住民税及び事業税	242,172
法人税等調整額	28,177
法人税等合計	270,349
中間純利益	491,502
親会社株主に帰属する中間純利益	491,502

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
中間純利益	491,502
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,336
退職給付に係る調整額	13,644
その他の包括利益合計	51,980
中間包括利益	543,483
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	543,483
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	761,852
減価償却費	84,035
のれん償却額	55,548
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,425
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	665
受注損失引当金の増減額（△は減少）	8,856
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,257
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,499
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,825
受取利息及び受取配当金	△3,964
支払利息	10,891
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△456,292
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,929
仕入債務の増減額（△は減少）	74,793
未払費用の増減額（△は減少）	73,730
未払金の増減額（△は減少）	△139,095
その他	△8,835
小計	391,764
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△10,840
法人税等の支払額	△199,173
法人税等の還付額	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,742
無形固定資産の取得による支出	△1,514
投資有価証券の売却による収入	46,525
差入保証金の差入による支出	△37,014
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△662,685
リース債務の返済による支出	△1,792
配当金の支払額	△263,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△737,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,461,336

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。